

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

平成 2 9 年 度 事 業 報 告 書

平成 2 9 年 4 月 1 日 から 平成 3 0 年 3 月 3 1 日 まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

目 次

第1	概況	1
第2	組織の概要	2
	Ⅰ 会 員	2
	Ⅱ 役員等	2
	Ⅲ 委員会	3
	Ⅳ 事務局	4
第3	事業の概要	6
	Ⅰ 一般事業	6
	1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施（日本財団助成事業）	6
	2. アルミ電線の船舶への適用に関する調査研究（日本財団助成事業）	10
	3. 船舶電装業の活性化対策事業	10
	4. 調査指導事業	11
	5. 刊行事業	13
	6. その他の一般事業	13
	Ⅱ 会議の開催	14
	1. 総会・理事会等	14
	2. 委員会等	15
	Ⅲ その他	16
	1. 会員の異動	16
	サービス・ステーション等一覧	17
	正会員名簿	28
	賛助会員名簿	32

〈本事業報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉

第1 概 況

平成29年度の日本経済は、企業収益の回復により緩やかに拡大したが、近隣諸国の動向により世界情勢が混沌とするなど、先行き不透明な状況にあった。

一方、当業界の主要取引先である造船業界は、一昨年から続いている円安は採算面で唯一の助けとなったとはいえ、新規受注が進まないことから不況に備えた対策も検討されていた。

また、漁船漁業については、天候や海況の変化の影響もあり、全体的に漁獲量の減少や魚価の低迷が続いていたが、水産関係団体が取り組んでいる担い手の確保・育成等事業により、持続的な漁業の展開や活性化が期待された。

一方、多様化・高度化の一途をたどっている船舶の電気機器の装備技術は、安全かつ適確な装備工事が最大限に発揮される高い電気装備技術が求められた。

当会は、公益財団法人日本財団の支援を受け、船舶電気装備技術者育成事業の更なる充実・強化に努め、社会から信頼される電装技術者の育成に取り組み、高品質で安全安心な船舶用電気機器及び電装工事を提供し、高度な知識付与と技能の向上に努めた。

また、船舶検査に関するブロック会議・技術者研修会において、会員事業者の安全衛生を支援するため、災害発生メカニズムや保護具などの構造、動き、性能、性質などの労働安全衛生講習を実施した。併せて、平成28年度から取り組んでいる「アルミ電線の船舶への適用に関する調査研究」事業において、アルミニウム電線による軽量化の実現を図り、船舶の軽量化・省エネルギー化に貢献するとともに、船舶の電装工事に従事する労働者の負担軽減による労働環境の改善を目的とする事業を完遂するなど、公益性の高い事業を実施した。

会員企業の経営基盤強化支援事業は、次世代電装業研究委員会において、円滑に世代交代を行うための事業継承と相続税務の講習や会員事業者が求人活動を行なう際に、船舶電装業を理解してもらうための資料を作成した。また、最新の技術の動向を対象とした「講演会」を開催し、会員への情報提供と知識の交流を図り、今後のビジネス展開の可能性についても広く知見を得ることができた。

小型漁船・船舶の電気火災の防止は、引き続き、会員からの火災事故の情報収集に努め、日本漁船保険組合及び各支所等と連携し、当会会員を活用した漁船整備点検（漁船電気設備）を実施するなど、当会会員事業場の技術者の社会的地位向上に努めた。

その他、会報及びホームページによる各種技術情報の提供や会員の表彰、日本財団の融資に関する業務を行うなど、本年度事業について概ね当初の計画どおり完了することができた。

第2 組織の概要

I 会 員

平成29年度末現在、正会員308社、賛助会員30社である。

前年度末に対し、正会員は1社減である。これは当該事業年度中に、入会3社、退会4社の異動があったためである。また、賛助会員については、1社の入会があった。(16頁参照)。

なお、退会理由は、船舶電装業からの撤退等によるものである。

II 役 員 等

平成29年度末現在における役員は、会長(代表理事)1名、副会長(代表理事)2名、専務理事1名、常務理事1名、常任理事9名、理事23名、監事2名の計39名である。また、当協会の事業運営に対するアドバイザーとして、最高顧問1名及び顧問2名を置いている。

役員	氏名	会社名	役員	氏名	会社名
会長	柏原 健二	山陽船舶電機(株)	理事	大塚 利通	(有)大塚むせん商会
副会長	山田信一郎	三信船舶電具(株)	〃	麻井 恵丞	ヤスイ電気(株)
〃	辻村 清	(有)清六エンジニアリング	〃	平井 和之	(有)平井電機
専務理事	和田 昌雄	学識経験者	〃	服部 憲治	(株)白鳥電機
常務理事	三浦 敏昭	〃	〃	福本 健次	(株)日章電機工業所
常任理事	高井 秀昭	(株)進成電機機械工業所	〃	川尻 正弘	川尻電業
〃	笹森 昭二	(株)笹森電機	〃	四辻 修	日昇無線(株)
〃	百田 仁	百田電気サービス	〃	吉田 明広	(有)吉田電機工業所
〃	古谷 誠	(有)林電機商会	〃	濱崎 幸治	(有)浜崎電機工業所
〃	村田 憲昭	(株)海電社	〃	武政 広二	昭和電装(株)
〃	吉田 昌司	(株)C D K	〃	小田 雅人	渦潮電機(株)
〃	山本 勝広	協成電機(株)	〃	蛭川 徹	(株)博電社
〃	牧 眞司	(株)帝国電気企業社	〃	大谷 豊美	(株)ムサシ機電
〃	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)	〃	松木 千裕	(株)ゼネラルエンジニアリング
理事	本多 一雄	北洋無線(株)	〃	帯谷 哲治	帯谷電機工業(株)
〃	豊田 勇	(有)豊田電機			
〃	小松賀壽文	大嶋電気工業(有)	監事	鳴釜 孝光	東京船舶電機(株)
〃	千葉三四郎	(株)千葉電業舎	〃	田岡 一樹	信栄電機(株)
〃	大野 晃	大野電装(株)			
〃	石川 勇人	石川電装(株)	最高顧問	小田道人司	渦潮電機(株)
〃	秋元 初雄	新潟興機(株)	顧問	川合 隆俊	(株)鈷路内燃機製作所
〃	江藤 正藏	(株)エトー・エンジニアリング	〃	古賀 浩行	(株)オーケーイーサービス

Ⅲ 委 員 会

本会の事業を実施するために、各種の委員会が設置されている。

その構成は次の通りである(委員・所属先名は原則として年度末現在で、順序不同である。)

○ 強電指導書作成委員会

(委員長) 木船 弘康 東京海洋大学

岡井 功	日本小型船舶検査機構	信國 伸介	ジャパンマリニュナイテッド(株)
中山 公平	(一財) 日本海事協会	中原 周志	三井造船(株)
吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
泥 恭徳	西芝電機(株)	安倍 幸里	渦潮電機(株)

○ 弱電指導書作成委員会

(委員長) 林 尚吾 東京海洋大学

荒井 郁男	電気通信大学	古賀 浩行	(株)オーケーイーサービス
向井 広樹	(一財) 日本海事協会	竹浪 政人	古野電気(株)
沖野 耕司	ジャパンマリニュナイテッド(株)	森口 和弘	(株)光電製作所
片山 瑞穂	片山海事技研事務所	長尾 邦久	学識経験者
弘田 肇	日本無線(株)	石川 道夫	学識経験者

○ 船舶電気装備技術委員会

(委員長) 林 尚吾 東京海洋大学

木船 弘康	東京海洋大学	平原 祐	(一社) 日本中小型造船工業会
岡井 功	日本小型船舶検査機構	平石 一夫	(一社) 海洋水産システム協会
中山 公平	(一財) 日本海事協会	三谷 泰久	(一財) 日本船舶技術研究協会
土屋 岳彦	(独) 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	岡田 裕	(一社) 日本船舶品質管理協会
吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会	松村 純一	学識経験者

○ アルミ電線の船舶への適用に関する調査研究委員会

(委員長) 木船 弘康 東京海洋大学

岡井 功	日本小型船舶検査機構	長谷川幸生	(一財) 日本船舶技術研究協会
西川 康士	(独) 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	藤吉 正俊	(一財) 日本船舶品質管理協会
穴井 陽祐	(国研) 海上・港湾・航空 技術研究所	渡辺 学	ジャパンマリニュナイテッド(株)
中山 公平	(一財) 日本海事協会	中原 周志	三井造船(株)
富澤 茂	(一社) 日本中小型造船工業会	濱田 洋介	墨田川造船(株)
吉田 孝一	(一社) 日本電機工業会	忽那 直樹	渦潮電機(株)
佐々木正行	(一社) 日本電機工業会	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
		辻村 清	(有)清六エンジニアリング

○ 次世代電装業研究委員会

(委員長) 濱崎 幸治 (有)浜崎電機工業所

久住 久也	(株)ソウケイ・ハイネット	吉田 昌司	(株)CDK
豊田 洋	(有)豊田電機	山本 勝広	協成電機(株)
石川 貴之	石川電装(株)	藤井 昭彦	大西電機工業(株)
及川 雅貴	及川電機(株)	柏原 幸史	山陽船舶電機(株)
高橋 勝也	東京船舶電機(株)	濱野慎次郎	渦潮電機(株)
中林 亘	(株)第一エレクトロニクス	牧 典孝	(株)帝国電気企業社
中島 幹彦	三信船舶電具(株)	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)
村田 憲昭	(株)海電社	末松 弘亘	(株)博電社
平井 和之	(有)平井電機	星野秀一郎	(有)セイコウ
辻村 泰彦	(有)清六エンジニアリング	柴田 正明	長崎電気(株)
玉林 直人	(株)舞鶴計器	松木健太郎	(株)ゼネラルエンジニアリング
福本 健次	(株)日章電機工業所		

IV 事務局

年度末現在、事務局の機構等は、次の通りである。

1. 所在地

東京都港区虎ノ門1丁目11番2号(日本財団第二ビル5階)

2. 組織

専務理事: 和田 昌雄

常務理事: 三浦 敏昭

事務局長: 佐藤 俊樹

(総務部)

部長: (兼)佐藤 俊樹

部長代理: 関口 一郎

課長: (兼)関口 一郎

総務課員: 滑川 智子

1. 人事、経理、財産の管理、予算・決算に関する事項
2. 総会・理事会及び専門委員会に関する事項
3. 会員の入・退会に関する事項
4. 定款その他諸規程に関する事項
5. 表彰等候補者の推薦に関する事項
6. 文書の接受・発送及び保守に関する事項
7. その他、他部の所掌に属さない事項

(業務部)

部長: 松坂 裕希

課長: (兼)松坂 裕希

1. 経営基盤の強化に関する調査研究・普及
2. 合理化・近代化に必要な資金に関する調査研究・普及

業務課員： 松本 和憲

3. 取り引き条件の改善に関する調査研究・普及
4. ホームページの整備、広報に関する事項
5. 事業委員会の庶務に関する事項

(技術部)

部長：(兼)和田 昌雄

嘱託指導技師：玉木 章

嘱託指導技師：穴原 啓一

嘱託指導技師：宇佐美伸一

嘱託指導技師：勝又 隆二

嘱託指導技師：安納 律雄

1. 技術の向上等に関する事項
2. 技術指導及び技術者の資格に関する事項
3. 船舶安全法その他関係法令の調査研究
4. 自主検査基準の指導に関する事項
5. 事業委員会の庶務に関する事項

第3 事業の概要

I 一般事業

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施（日本財団助成事業）

船舶電装業は、造船業の一翼を担う事業として船舶の安全な航行をはじめ、船舶に搭載される機械・器具、計器類などがその性能を十分に発揮させる生命線である船内の電気工事を担い、わが国のみならず世界の海運業、漁業等を支える重要な海事産業である。

また、船舶に搭載される機械、器具、計器類は電気・電子技術の進歩にあわせてシステム化が進むとともに、IMO主導による国際的なルール改正などにより、その取扱いは年々複雑化し、専門性が益々高まってきている。しかし、会員事業者の大半は中小企業や小規模事業者であり、海運業界、漁船漁業の動向に事業の存続を左右されるほど大きな影響を受けている。本事業は、電気設備・電子機器の高機能化により要求される技術者の専門知識の高度化や最新の技術の習得に取り組み、船舶の安全な航行、特定のサービス・ステーション等の制度の維持・拡充を図るため、講習及び検定試験並びに資格更新研修、会員事業場の実地調査指導を実施した。また、船舶検査法令周知等を目的としたブロック会議並びに技術者研修会として「電装作業安全衛生講習」を実施した。

これらの取り組みは、会員以外にも受講・参加する機会を提供し、業界全体の技術の発展を図り、国が行う船舶検査の充実、合理化等、公益の増進に努めた。

(1) 指導書の作成

講習の指導用として関係諸法令の改正等に基づく修正を行い船舶の電気装備に関する指導書の改訂版を作成した。

① 強電（初級講習）

内容：電気装備概論編、電気艀装工事編、電気機器編、電気工学の基礎編

② 強電（中級講習）

内容：試験・検査編、電気装備技術基準編、電気計算編、電気艀装設計編

③ 弱電（航海用レーダー等講習）

内容：基礎理論編、機器保守整備編、装備艀装工事編、AIS・VDR・GPS編

④ 弱電（無線設備講習）

内容：基礎理論編、法規編、艀装工事及び保守整備編

(2) 講習の実施

強電（初級・中級・上級）及び弱電（レーダー・無線設備）指導書の各分冊ごとに添削問題1部を添えて配布し、受講者より提出された解答に対し指導技師が添削指導を行った。

① 強電（初級講習）

対象人数 72名（内71名修了）

期 間 平成29年7月から9月までの約3ヵ月間

② 強 電（中級講習）

対象人員 35名（内34名修了）

期 間 平成29年7月から9月までの約3ヵ月間

③ 強 電（上級講習）

対象人員 8名（内8名修了）

講 習 平成29年7月から9月までの約3ヵ月間

④ 弱 電（航海用レーダー等講習）

対象人員 31名（内30名修了）

期 間 平成29年7月から9月までの約3ヵ月間

⑤ 弱 電（無線設備講習）

対象人員 47名（内46名修了）

期 間 平成29年7月から9月までの約3ヵ月間

(3) 検定試験

講習修了者に対し、電気装備工事及び航海用レーダー・無線設備の装備に関する知識、技倆について検定試験を実施し、143名の資格者が誕生した。

① 強 電（船舶電装士）

実 施 地	実 施 年 月 日（日数）	受 験 者
札 幌	平成29年10月11日（1日）	4名
仙 台	” 10月13日（ ” ）	5名
東 京	” 11月15日（ ” ）	14名
大 阪	” 11月 8日（ ” ）	4名
広 島	” 10月25日（ ” ）	11名
高 松	” 11月10日（ ” ）	17名
福 岡	” 10月27日（ ” ）	15名
	計	70名
	合格者	41名

② 強 電（主任船舶電装士）

実 施 地	実 施 年 月 日（日数）	受 験 者
札 幌	平成29年10月11日（1日）	5名
仙 台	” 10月13日（ ” ）	5名
東 京	” 11月15日（ ” ）	8名
大 阪	” 11月 8日（ ” ）	6名
広 島	” 10月25日（ ” ）	—
高 松	” 11月10日（ ” ）	14名
福 岡	” 10月27日（ ” ）	1名

	計	39名
	合格者	25名

③ 強 電 (船舶電装管理者)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成29年10月11日 (1日)	—
仙 台	” 10月13日 (”)	—
東 京	” 11月15日 (”)	1名
大 阪	” 11月 8日 (”)	—
広 島	” 10月25日 (”)	1名
高 松	” 11月10日 (”)	4名
福 岡	” 10月27日 (”)	2名
	計	8名
	合格者	8名

④ 弱 電 (航海用レーダー整備士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成29年10月11日 (1日)	2名
仙 台	” 10月13日 (”)	5名
東 京	” 11月15日 (”)	9名
大 阪	” 11月 8日 (”)	7名
広 島	” 10月25日 (”)	6名
高 松	” 11月10日 (”)	1名
福 岡	” 10月27日 (”)	2名
	計	32名
	合格者	27名

⑤ 弱 電 (航海用無線設備整備士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成28年10月11日 (1日)	4名
仙 台	” 10月13日 (”)	7名
東 京	” 11月15日 (”)	12名
大 阪	” 11月 8日 (”)	11名
広 島	” 10月25日 (”)	7名
高 松	” 11月10日 (”)	1名
福 岡	” 10月27日 (”)	5名
	計	47名
	合格者	42名

(4) 資格更新研修

船舶電装士、主任船舶電装士、船舶電装管理者、航海用レーダー整備士、航海用無線設備整備士の資格受有者が船舶電装工事業務を的確に遂行するに足る能力を確認するため、該当する資格者（H30.3.31で有効期間が満了する者）及び繰上げ更新を希望する資格者に対し、指導書を配布して通信研修（添削指導）を実施した。

① 指導書の作成

- a. 船舶電気設備関係法令及び規則〔資格更新研修用テキスト（強電用）〕
- b. " 〔資格更新研修用テキスト（弱電用）〈GMDSS設備・航海用具〉〕
- c. " 〔資格更新研修用テキスト（弱電用）〈航海用レーダー〉〕

② 添削指導

指導書及び添削問題による通信添削指導を行った。

- a. 強電 通信研修修了者 181名（研修期間 平成29年9月から12月）
- b. 弱電 通信研修修了者 254名（研修期間 平成29年9月から12月）

合計 435名

(5) 船舶電気技術情報の整備

当会の資格制度及び国が証明する船舶電気艙装工事業場、航海用レーダー等装備・整備事業場、GMDSS設備サービス・ステーションについて、会員並びに検査関係者に分かり易く整理した解説書「資格制度のしおり」（平成23年度作成）の見直しを行い、改訂版（B5判280頁600部）を作成した。

(6) ブロック会議・技術者研修会

船舶電気装備工事に携わる方々にとって関係法規を十分理解しておくことは、適正な艙装設計、艙装工事を行う上で極めて重要である。このため、地方運輸局及び日本小型船舶検査機構各支部の指導を得て、船舶検査法令の周知及び情報収集を主な目的としたブロック会議を次の10カ所において開催した。また、技術者の知見を高めるための技術者研修会〔船舶電装業の労働安全衛生講習〕を実施した。

ブロック会議・技術者研修会					
開催場所	開催日	出席者	開催場所	開催日	出席者
松江市	平成29年 6月 2日	24名	気仙沼市	平成29年11月20日	22名
名古屋市	" 6月 9日	17名	横浜市	" 12月 5日	20名
神戸市	" 6月29日	23名	徳島市	平成30年 2月16日	17名
釧路市	" 7月 6日	22名	七尾市	" 2月25日	16名
福岡市	" 9月26日	28名	新潟市	" 3月 2日	18名
計	10カ所・208名				

(7) 事業場の実地調査

電装認定事業者、レーダー等認定事業者及びGMDSS設備サービス・ステーションの資格認定の推進を図るため、以下の実地調査指導及び事業場の運営の問題点の聴取並びに電装事業場拡充のための広報を次のとおり実施した。

運輸局	実施日	会社名	調査内容
近畿	平成29年10月18日	(株)ツルヤ技研	GMDSS〈新規〉
東北	平成30年 2月 6日	(有)共栄無線	GMDSS〈新規〉

2. アルミ電線の船舶への適用に関する調査研究（日本財団助成事業）

船舶の電装工事全体で大きな割合を占める電線の布設は、電線の重量が重いことから多くの労働力と時間が必要であり、電装事業者からは、軽量電線を使用し電装技術者の負担軽減が求められている。また、電線の主要素材である「銅」は、近年の新興国でのインフラ整備に伴う銅需要の高まりにより、価格が高騰しており、船価低減のため、安価な電線が求められている。更には、近年の船舶の高速化、省エネルギー、CO₂削減を求める船主の要望に応えるために、電線重量を減らし船体重量の軽減が求められている。

2年間の事業で、最終年度は、前年度に試作したアルミ電線の実船敷設実験を行い、アルミ電線の配線に関する適正な作業方法、作業性を確認するとともに、配線作業要領、配線後の性能評価の解析と整理を行った。同時に、特定の船舶を想定し銅電線を使用した場合と、アルミ電線を使用した場合の電線重量、材料費、労力の軽減について比較し、アルミ電線使用の有益性について確認し、専門家の意見聴取、実態調査、実証実験を行い、アルミ電線の船舶への適用に向けた報告書を作成した。

○アルミ電線の船舶への適用に関する調査研究報告書 A4版 91頁 600部

3. 船舶電装業の活性化対策事業

船舶電装業の活性化と会員事業者の経営強化を目的に、次世代電装業研究委員会において、円滑に世代交代を行うための事業継承と相続税務の講習や、会員事業者が求人活動を行なう際に船舶電装業の魅力を学生・求職者に広く広報できるように、船舶電装業についてのプレゼン用資料を作成し、会員企業の技術者確保のツールを作成した。

また、最新の技術の動向を対象とした「講演会」を開催し、会員への情報提供と知識の交流を図り、今後のビジネス展開の可能性についても広く知見を得ることができた。

- (1) 事業継承と相続の税務対策 税理士法人大和
- (2) 構造用接着剤（HARDLOC） デンカ㈱、YK イノアス
- (3) 造船上向き作業用アシストスーツ （一財）日本船舶技術研究協会、神鋼商事㈱

4. 調査指導事業

(1) 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業

会員等から電気を起因とする漁船火災の現状及び電装工事上の問題点等の情報収集に務め、日本漁船保険組合に対して、当会の「小型漁船の電気系統の点検・整備講習会」の活用を依頼した結果、日本漁船保険組合千葉支所から漁船整備点検（漁船電気設備）の実施を依頼され、当会会員が銚子港において30～339トンの漁船12隻の点検を実施するなど、当会の会員事業場の活用の推進とPRを行うことができた。

(2) 専門委員会の開催

今年度は、認定制度及び資格制度に関する改正案件がなかったため開催しなかった。

(3) 各種懇談会の開催

① 船舶電装協議会の理事会及び懇談会

任意団体である各地域の船舶電装協議会理事会及び懇談会に出席し、協議会のニーズの把握に努め、直面する課題や期待する事業についての情報を収集する事ができた。

開催日	協議会	開催場所・会場
29. 4. 13	近畿船舶電装協議会	神戸市:ホテルクラウンパレス神戸
29. 11. 7	〃	香美町:いまご荘
30. 1. 25	中国船舶電装協議会	広島市:三井ガーデンホテル広島

(4) 船舶電装業の実態調査

会員の実情調査（入会促進及び各地の船舶電装協議会理事出席、公益財団法人日本財団への協力を含む。）を行い、電装工事従事者数、資本金、役員数、売上高等の調査を書面及び実地に調査した。

実施年月日	訪問先	実施年月日	訪問先
平成29年 4月13～14日	神戸市	平成30年 1月24～25日	岡山市・玉野市
〃 7月13～14日	石巻市・相馬市		広島市
〃 8月31～9月1日	広島市・岡山市	〃 2月 15～17日	高知市・徳島市
〃 9月 7～8日	舞鶴市	〃 2月21日	北九州市・下関市
〃 9月27日	下関市	〃 2月26日	七尾市・羽咋郡
〃 11月 7日	たつの市	〃 2月25～26日	新潟市

(5) 融資説明幹旋等

ボートレースの交付金による公益財団法人日本財団の造船関係事業一般運転資金・設備資金について、会員が借入れの申し込みをするに当たり、団体加入証明書の発行及び申請書類の事前チェック等の指導を行った。また、会員が利用できる中小企業政策の各種制度の周知に努めた。

○平成29年度における当協会会員の借入額

運転資金	件数	借入額（千円）
第1回	5社	472,000
第2回	4社	380,000
計	延9社	852,000

(6) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

これから認定を受けようとする事業場に対して基準適合のための調査指導を行うとともに、国及び日本小型船舶検査機構に対して、特定のサービス・ステーション等制度の活用を要請した。

また、会員企業の地域における社会的な信用の向上と、法に基づいた特定のサービス・ステーションとした技術優良企業であることをアピールするため、当会の会員の章及び認定事業者の章を作成した。

(7) 情報ステーションの整備

情報を整理し、ホームページにより次の情報提供を行った。

公開内容：協会概要、資格制度及び特定事業場の概要、会員企業の紹介、お知らせ、
刊行物の紹介、資格のしおり、リンク集、資格検定試験問題・標準解答、
統計情報等、船舶設備関係法令、NK構造用接着剤使用のためのガイドライン策定等の情報他

(8) 電装業振興のための情報収集活動

各機関で開催された各種会議等に参加・協力し、情報の収集と協会の事業活動の過程で収集した情報の提供に努め、関係機関等との連携を強化することができた。

また、会員以外からの技術的な協力要請に対しても適切に対応し、公益活動の充実を図った。

(9) 関係団体及び関係機関への協力並びに連携

① 関係機関からの要請に対する協力

日本小型船舶検査機構からの要請により、同機構支部の検査員に対し、船舶検査に必要な電気の知識を網羅した「電気系統実務研修」を実施し、小型船舶の安全対策の充実を図った。

実施日：平成29年12月14日（東京都）

受講者：7名

② 委員会等への参画

各団体が開催する電気関係の委員会委員及び講師として協力し、船舶の電気技術の動向の把握に務めた。

(一財) 日本船舶技術研究協会

「次世代航海設備検討プロジェクト委員会」「電気設備分科会」

「アシストスーツ調査研究委員会」「JISF8523改正WG」

(一社) 日本中小型造船工業会「機能設計・生産設計技術者育成講座講師」

(一社) 日本造船協力事業者団体連合会「低電圧電気取扱業務に係る特別教育講師」

(公財) 日本マリンエンジニアリング学会「電子システム小委員会」

5. 刊行事業

協会の広報誌「船舶電装」No205～208及び平成29年度版「会員名簿」「資格者名簿」を刊行し、会員、関係官庁、関係機関、造船所へ技術情報等の提供を行い、会員並びに業界関係者に船舶電装工事の重要性の周知に務めた。

6. その他の一般事業

(1) 協議会との連携

全国の船舶電装事業者で構成される各地の協議会総会等への出席などを通じて、情報及び意見交換により連携を図り、業界の基盤強化に努めた。

開催日	協議会	開催場所・会場
29. 6. 2	中国船舶電装協議会	松江市：ホテル白鳥
29. 6. 9	中部船舶電装協議会	名古屋市：名古屋国際ホテル
29. 6. 23	関東船舶電装協議会	新潟県湯沢町：松泉閣「花月」
29. 6. 29	近畿船舶電装協議会	神戸市：メープル有馬
29. 7. 6	北海道地区船舶電装協議会	釧路市：ANAクラウンプラザホテル釧路
29. 9. 26	九州船舶電装協議会	福岡市：ヒルトン福岡シーホーク
29. 10. 12	四国船舶電装協議会	高松市：高松国際ホテル
29. 11. 20	東北船舶電装協議会	気仙沼市：サンマリン気仙沼ホテル観洋
30. 2. 25	北陸船舶電装協議会	七尾市：のと楽

(2) 会員課題対策

会員企業が現場で抱える電装工事上の問題点等の問い合わせに対し、速やか、かつ、細かな対応を行うとともに、非会員からの技術関係の問い合わせに対しても同様の対応を行い、協会の存在意義を高めた。これらの問い合わせ事項はデータとして蓄積し、同様の問い合わせに対して回答できる体制を整えた。

(3) 表彰に関する業務

① 国からの表彰

当協会からの推薦及び他団体からの推薦で、本年度に受賞された当会関係者は次のとおりである。

○ 褒章

春の褒章〔黄綬褒章〕〈理事〉秋元 初雄 新潟興機㈱ 代表取締役社長

秋の褒章〔黄綬褒章〕〈理事〉豊田 勇 ㈱豊田電機 代表取締役社長

○ 平成29年海の日表彰

〔国土交通大臣表彰（海事功労）〕

〈理事〉千葉三四郎 ㈱千葉電業舎 代表取締役社長

河村 俊一 エムエス工業(株) 代表取締役社長
中林 清人 (株)第一エレクトロニクス 代表取締役社長

〈理 事〉 四辻 修 日昇無線(株) 代表取締役社長

[運輸局長表彰、海事事務所長表彰(海事功労)]

越後 晴男 (有)北越電機 代表取締役社長

村上 徹 (株)タモット 代表取締役社長

〈常任理事〉 古谷 誠 (有)林電機商会 代表取締役社長

沖崎 俊彦 (有)日東電機 代表取締役

〈理 事〉 福本 健次 (株)日章電機工業所 代表取締役社長

山脇 光春 大洋電子工業(株) 代表取締役社長

市川 榮三 (有)伊勢電波工業 代表取締役社長(海事事務所長)

② 当協会会長表彰(従業員永年勤続)

20年以上同一事業所に勤続し、事業主より推薦のあった下記6名は、6月20日東京の霞ヶ関ビル会議室において、川合会長から永年勤続者として表彰された。

(氏名)	(所属)	(氏名)	(所属)
池田 真仁	極洋船舶工業(株)	加藤 久雄	渦潮電機(株)
松本 至弘	(株)第一エレクトロニクス	玉井 光政	渦潮電機(株)
小田 敬得	日本無線(株)	柏 泰行	昭和電装(株)
守屋 誠二	古野電気(株)	徳田 吉彦	昭和電装(株)
今西 弘明	(株)国際無線		

II 会議の開催

1. 総会・理事会等

(1) 第6回定時総会(29.6.19)開催場所:東京・東海大学校友会館

第1号議案 平成28年度事業報告の承認

第2号議案 平成28年度決算報告の承認(公益目的支出計画実施報告書の報告)

第3号議案 役員改選の件

以上の3議案について、承認、可決した。

引きつづき、永年勤続者表彰式を行った。

総会後に懇親会を開催、併せて、叙勲・褒章・大臣表彰受賞者等の祝賀会を行った。

(2) 理事会

第18回理事会(29.5.19)書面決議

① 第6回定時総会に付議する事項について

② 公益目的支出計画実施報告書の承認

③ 第6回定時総会の開催について

第19回理事会 (29. 6. 19)

① 役員の選定について

第20回理事会 (29. 10. 12) 開催場所：高松市・高松国際ホテル

① 日本財団に対する平成30年度助成金の交付申請について

② 創立50周年記念事業について

③ 規程の一部改正について

④ 新入会員の承認について

第21回理事会 (30. 3. 22) 開催場所：東京・東海大学校友会館

① 平成30年度事業計画及び収支予算（案）について

② 平成29年度収支決算見込みについて

③ 新入会員の承認について

④ 会費加算額対象「資格者実人数」及び「電装工事従事者数」について

⑤ 永年勤続者会長表彰について

⑥ 創立50周年記念事業に関連する提案について

(3) 正・副会長会議 (29. 11. 30) 開催場所：東京・協会事務所

① 当面の課題について

(3) 第6回常任理事会 (30. 2. 2) 開催場所：東京・ボートレース平和島

① 平成30年度日本財団助成金について

② 各地区船舶電装協議会の業務運営に関する意見交換について

2. 委員会等

(1) 強電指導書作成委員会

第1回 (29. 4. 18) 各指導書の見直し審議

第2回 (29. 12. 11) 各指導書の見直し審議

(2) 弱電指導書作成委員会

第1回 (29. 4. 6) 各指導書の見直し審議

第2回 (29. 12. 7) 各指導書の見直し審議

(3) 船舶電気装備技術委員会

第1回 (29. 10. 3) 平成29年度検定試験問題の審議

第2回 (29. 12. 15) 平成29年度検定試験合否の審議

(4) アルミ電線の船舶への適用に関する調査研究委員会

第1回 (29. 4. 25) ① 実船検証の実施要領

② 建造船の軽量化効果の算出

第2回 (29. 8. 25) ① 実船検証結果

- ② 銅電線、アルミ電線及び軽量化電線の質量比較
- ③ 建造船の軽量化効果算出要領及び結果
- 第3回 (29. 12. 1) ① 銅電線、アルミ電線及び軽量化電線の質量比較
- ② 報告書(案)の審議
- 第4回 (30. 1. 29) ① 報告書最終案の審議

(5) 次世代電装業研究委員会

- 第1回 (29. 7. 27) ① 財務研修(事業継承)について
- ② 若手交流会、工場視察(国内・海外)について
- 第2回 (29. 12. 8) ① 船舶電装業の説明資料の検討
- 勉強会: 事業継承について
- 第2回 (30. 2. 22) ① 船舶電装業の説明資料の検討
- 勉強会: 事業継承について

Ⅲ その他

1. 会員の異動

(1) 平成29年度入会者

正会員(3社) 桑原電装(株)(北海道網走市)、(有)テイエイチ無線(青森県八戸市)、
(株)光電機製作所(大阪府大阪市)

賛助会員(1社) (公社) 日本海難防止協会(東京都港区)

(2) 平成29年度退会者

正会員(4社) (有)前田電機商会(石川県鳳珠郡)、(有)ホシデンキ(山形県酒田市)、
(有)岡部電機工業所(兵庫県姫路市)、三電工業(株)(千葉県市原市)

サービス・ステーション等一覧

- (1) 電装認定事業者：船舶電気機装工事事業場証明書交付事業者
 (2) レーダー等認定事業者：航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者
 (3) GMDSSサービス・ステーション：GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者

(平成30年3月31日現在)

運輸局等	会員数 (正会員)	電装認定事業者数					計	レーダー等認定事業者数			計	GMDSS サービス・ス テーション数 GM
		ラ ン ク						設 備 区 分				
		小型	1	2	3	4		R1	R2	R3		
北海道	44社	2	19	10			31	4	5	2	11	14
東北	48社	3	16	6	3		28	2	4	5	11	17
関東	38社	2	7	4	1		14	2	7	6	15	16
北陸信越	16社	1	8	1			10	1	2		3	5
中部	27社		4	7			11		4	4	8	9
近畿	13社		3		1		4		2	3	5	6
神戸	14社	1	4				5		3	6	9	8
中国	35社		4	7	3	2	16	1	3	11	15	18
四国	24社		4	5	1	4	14		7	5	12	15
九州	45社		9	7	6		22	1	15	7	23	25
沖縄	3社		1				1			2	2	2
外地	1社											1
合 計	308社	9	79	47	15	6	156	11	52	51	114	136

(注) レーダー等認定事業場の設備区分の設備の範囲は、次のとおりである。

R1：航海用レーダー、電子プロットング装置、自動物標追跡装置及び自動衝突予防援助装置

R2：R1＋船舶自動識別装置（これに接続された衛星航法装置を含む。）

R3：R2＋航海情報記録装置、簡易型航海情報記録装置

(1) 船舶電気艤装工事事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
北海道	北海道運輸局	(有)奥瀬電設	1	
		(有)川谷無線電気商会	1	
		タタミ船用電機(株)	2	
		(株)中島電気	1	
		松本電機鉄工(株)	1	
	函館運輸支局	函東工業(株)	2	
		(株)進成電機機械工業所	1	
		函館どつく(株) 函館造船所	2	
		(株)船田無線電機商会	1	
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	1	
		函館どつく(株) 室蘭製作所	2	
	釧路運輸支局	旭電機(有)	1	
		(有)厚岸無線	1	
		加藤電気(株)	2	
		(有)菊地電機商会	1	
		釧路重工業(株)	2	
		(株)釧路内燃機製作所 浜町工場	小型	
		(有)佐藤舶電工業	小型	
		(株)サナップ	2	
		(有)東海電機工業所	2	
		根室無線電機(株)	1	
		(有)船陽電機	1	
		浜中無線(株)	1	
		北洋無線(株) 根室支店	1	
		(有)三品電機	1	
		旭川運輸支局	(株)桜井電業所	2
			(有)佐藤電機工業	1
			多田船舶電機	1
	(有)西森電機		1	
	(有)北越電機		1	
	稚内港湾施設(株)		2	
	東北	青森運輸支局	(有)あさひな電機	1
			(有)久保田電機	1
村林電機(株)			2	
八戸海事事務所		(有)相内電機工業所	1	
		エムエス工業(株)	1	
		(有)河村電機	1	
		(株)笹森電機	2	
		スエデン 工場	1	
		鈴木無線電気工業所	小型	
		西野船用電機	1	
八戸船舶電機(株)		1		
岩手運輸支局		川村電装	小型	
		越田電機商会	小型	
		(有)豊田電機	2	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
	石巻海事事務所	和田電機工業(有)	1
		及川電機(株)	3
		(株)協和産業	3
		昭和電装(株) 石巻事業所	2
		(株)千葉電装工業	1
		森田電機産業(株) 石巻出張所	2
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	3
		大嶋電気工業(有)	2
		小高電気	1
		小野寺電気	1
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎	1
	山形運輸支局	(有)アベ電業社	1
	福島運輸支局	相沢電機商会	1
		(有)高電船舶電機	1
関東	関東運輸局	東亜鉄工(株)	1
		(株)ハウন্ツ 本社	小型
		(有)ホシノ無線電機商会	1
		(株)ボルテック	1
		(株)マリンエレクト	1
	鹿島海事事務所	(株)エトー・エンジニアリング	小型
		大洋工業電機	1
	千葉運輸支局	(株)アイ・エス・ビー	2
		池田商事(株)	1
		極洋船舶工業(株)	2
		横山電気	1
	東京運輸支局	三信船舶電具(株) 足立工場	3
		墨田川造船(株)	2
		東京船舶電機(株)	2
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所	1
		新潟興機(株)	2
		山伝電機商会	小型
	富山運輸支局	(有)魚津船舶無線電装	1
		(株)海洋通信	1
	石川運輸支局	(株)弘栄電機商会	1
		(有)澤井電機商会	1
		(株)清水電機商会	1
		(有)林電機商会	1
		ヤスイ電気(株)	1
中部	中部運輸局	(株)白鳥電機	1
		(有)高浪デンキ	2
		(有)竹内電機工業所	1
		(株)松下電機	1
	静岡運輸支局	(有)アーム電機	1
		(株)海電社	2
		(有)三協船舶電機	2
		(有)平井電機 浜当目工場	2
		(株)豊電	2
	下田海事事務所	(有)芹沢船舶電機	2

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
	鳥羽海事事務所	(有)清六エンジニアリング	2
近畿	近畿運輸局	(有)新阪神船用電機	1
		(株)日章電機工業所	3
	京都運輸支局	(株)日本電気商会	1
	勝浦海事事務所	山路電機商会	1
神戸	神戸運輸監理部	川尻電業 工場	1
		ハヤシ電機工業(有)	1
		(株)ボルテック 神戸事業所 神戸電気事業部	1
		ライフライン 西宮現場事務所	小型
	姫路海事事務所	上村特電(株)	1
中国	中国運輸局	大西電機工業(株)	2
		(有)ミナト工業 分工場	1
	鳥取運輸支局	(有)澤無線電機	1
		(有)吉田電機工業所	2
	島根運輸支局	(有)浜崎電機工業所	2
		和幸(株) 松江工場	1
	岡山運輸支局	(株)神田電機	2
		サン電工(株)	3
	呉海事事務所	協成電機(株)	2
		大東電機工業(株) 呉支店	2
	尾道海事事務所	渦潮電機(株) 安芸津出張所	3
		協成電機(株) 尾道事業所	2
		(株)三協電機	3
		山陽船舶電機(株)	4
		向島ドック(株)	1
	因島海事事務所	(株)三和ドック	4
四国	四国運輸局	渦潮電機(株) 丸亀工場	4
		昭和電装(株)	4
	徳島運輸支局	(有)荒木電機	1
		宇井電機(株)	2
		小西電機(有)	2
		(株)四国船舶電機工業所	2
		(有)鳴門電業社	2
	愛媛運輸支局	(有)ミナト電機工業所	1
	今治海事事務所	渦潮電機(株) 波方工場	4
		(株)新来島どつく	4
	宇和島海事事務所	イズミ電機(有) 八幡浜出張所	3
		弘和電機(株)	1
		濱田電機鐵工(株)	1
高知運輸支局	(株)帝国電気企業社	2	
九州	下関海事事務所	(有)上釜電機商会	1
		(有)オリエントマリン	2
		旭州マリン(株) 本社工場	3
		山双電業(有)	1
		(有)セイコウ	3
		東海電機(株)	2
		東洋エス・イー(株) 工場	2
若松海事事務所	幸陽電機工業(有)	1	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
		若松電気	1
	長崎運輸支局	小川船舶電機(株)	1
		オクトミ電機(有)	2
		長崎電気(株)	3
		ナガセン電機(株)	3
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所	2
		(株)べんの電機	2
		(有)湊電機工業所	1
	佐世保海事事務所	(有)セイコウ 佐世保営業所	3
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	1
		大電工業(株)	3
		(株)ムサシ機電 大分営業所	2
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	1
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	1
	沖縄	沖縄総合事務局	新糸満造船(株)

(2) 航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気	R 2
		古野電気(株) サービス統括部札幌サービスセンター	R 3
	函館運輸支局	海上無線電機(株)	R 2
		(有)道南船舶無線	R 1
		(有)藤電機システム	R 3
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	R 2
	釧路運輸支局	(株)釧路内燃機製作所 浜町工場	R 2
		(株)サナップ	R 1
		根室無線電機(株)	R 1
		北洋無線(株)	R 2
旭川運輸支局	海上無線電機(株) 稚内営業所	R 1	
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)	R 1
		(株)東北電技工業	R 3
		萩田電機(株) 新浜営業所	R 3
	青森運輸支局	村林電機(株)	R 1
	八戸海事事務所	(株)沢内電機	R 3
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション	R 2
	石巻海事事務所	大野電装(株) 矢本事業所	R 3
		古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター	R 3
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	R 2
		気仙沼東亜無線商会	R 2
(株)日本無線電業社		R 2	
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス	R 2
		(株)タモット	R 1
		(有)穂高無線	R 2
		(有)横浜システムマリン	R 3
		(株)横浜通商 本社工場	R 2
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)	R 1
	千葉運輸支局	池田商事(株)	R 2
		(有)石井船用電気	R 2
		(株)川崎電機	R 2
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社	R 3
		商船三井テクノトレード(株) 電装部	R 2
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ	R 3
		日本無線(株) 海上機器事業部マリンサービス部	R 3
古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター		R 3	
(株)マリンラジオサービス		R 3	
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所	R 2
		藤島無線工業(株)	R 2
	石川運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 金沢営業所	R 1
中部	中部運輸局	オプトロン(株)	R 3
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ	R 3
		(株)鈴木無線電機工業所	R 2
		(株)タモット 清水事業所	R 3
		古野電気(株) 東京支店 焼津営業所	R 3

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分	
	下田海事事務所	山本無線電機	R 2	
	鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業	R 2	
		フルノ関西販売(株)	R 2	
近畿	近畿運輸局	JRC マリンフォネット(株) 関西サービスセンター	R 3	
		(株)ジャパンエニックス 関西支店	R 3	
		(株)西日本フジクラ	R 2	
		日本無線(株) 関西支社	R 3	
	京都運輸支局	(株)舞鶴計器	R 2	
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)	R 2	
		(株)国際無線	R 3	
		信栄電機(株)	R 3	
		東京計器(株) 西日本サービスセンタ	R 3	
		(株)日産電機サービス	R 3	
		古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター	R 3	
	姫路海事事務所	上村特電(株)	R 3	
		(株)ゴウダマテック	R 2	
		村角電機	R 2	
中国	中国運輸局	イワナカ(有)	R 3	
		日本電波興業(株)	R 3	
		(株)マリンネットサービス	R 3	
	島根運輸支局	和幸(株)	R 1	
	呉海事事務所	海洋電波(株)	R 2	
		(株)豊國	R 3	
	尾道海事事務所	(有)尾道電業社	R 3	
		(有)尾道マリンサービス	R 3	
		広洋電波(有)	R 2	
		大洋電子工業(株)	R 3	
		(株)豊國 尾道営業所	R 3	
		(株)西日本電波研究所 尾道支店	R 2	
		(有)広無線	R 3	
		古野電気(株) 広島支店	R 3	
	因島海事事務所	日昇無線(株)	R 3	
	四国	四国運輸局	坂出無線(有)	R 2
			濱田電機鐵工(株) 高松営業所	R 2
		徳島運輸支局	小西電機(有)	R 2
			フルノ関西販売(株) 徳島営業所	R 2
愛媛運輸支局		四国電波工業(株)	R 3	
今治海事事務所		渦潮電機(株) 波方工場	R 3	
		越智無線パーツ(有)	R 3	
		東京計器(株) 今治サービスステーション	R 3	
		(株)松山計器 今治営業所	R 2	
宇和島海事事務所		(有)タケウチムセン	R 3	
		濱田電機鐵工(株)	R 2	
高知運輸支局	フルノ関西販売(株) 四国支店	R 2		
九州	九州運輸局	加藤電機店	R 2	
		野田無線(株)	R 3	
		フルノ九州販売(株) 福岡営業所	R 2	
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所	R 2	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
	下関海事事務所	(有)関門テクニクス	R 2
		(株)サンケン機構	R 2
		JRCS(株)	R 3
		船舶無線サービス	R 2
		フルノ九州販売(株) 下関営業所	R 2
		南川商事(株)	R 3
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)	R 2
	長崎運輸支局	(有)興立電機	R 3
		長崎電気(株)	R 2
		(株)長崎無線	R 2
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所	R 2
	佐世保海事事務所	フルノ九州販売(株) 西九州支店 佐世保営業所	R 3
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	R 3
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	R 1
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	R 2
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング	R 3
		(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所	R 2
		フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所	R 2
		松本電子商会	R 2
	沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)
フルノ九州販売(株) 南九州支店 沖縄営業所			R 3

(3) GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気
		古野電気(株) サービス統括部札幌サービスセンター
	函館運輸支局	海上無線電機(株)
		(有)道南船舶無線
		(有)藤電機システム
		(株)船田無線電機商会
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)
	釧路運輸支局	(有)厚岸無線
		(株)釧路内燃機製作所 入舟事業所
		(株)サナップ
		根室無線電機(株)
		(有)舶陽電機
	旭川運輸支局	北洋無線(株)
旭川運輸支局	海上無線電機(株) 稚内営業所	
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)
		(株)東北電技工業
		萩田電機(株) 新浜営業所
	青森運輸支局	村林電機(株)
	八戸海事事務所	(株)沢内電機
		(株)東京商会
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション
	岩手運輸支局	(有)川原無線
	石巻海事事務所	大野電装(株) 矢本事業所
		古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)
		気仙沼東亜無線商会
		(株)日本無線電業社
		北洋無線(株) 気仙沼営業所
	秋田運輸支局	(有)共栄無線
		(株)千葉電業舎
	福島運輸支局	(有)三共無線電機商会
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス
		(有)穂高無線
		(有)横浜システムマリン
		(株)横浜通商 本社工場
	茨城運輸支局	(有)大塚むせん商会
		モモタ電気サービス
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)
	千葉運輸支局	池田商事(株)
		(有)石井船用電気
		(株)川崎電機
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社
		商船三井テクノトレード(株) 電装部
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ
		日本無線(株) 海上機器事業部マリンサービス部

運輸局等	運輸支局等	事業者名			
		古野電気(株) サービス統括部 関東サービスセンター (株)マリンラジオサービス			
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所 藤島無線工業(株)			
		石川運輸支局	共栄無線(株) 根室無線電機(株) 能登営業所 フルノ関西販売(株) 関西支店 金沢営業所		
	中部	中部運輸局	オプトロン(株) (株)松下電機		
			静岡運輸支局	(有)エフアイティ (株)鈴木無線電機工業所 (株)タモット 清水事業所 古野電気(株) 東京支店 焼津営業所	
下田海事事務所		山本無線電機			
鳥羽海事事務所		(有)伊勢電波工業 フルノ関西販売(株)			
近畿		近畿運輸局	JRC マリンフォネット(株) 関西サービスセンター (株)ジャパンエニックス 関西支店 (株)西日本フジクラ 日本無線(株) 関西支社		
			京都運輸支局	(株)舞鶴計器	
	和歌山運輸支局		フルノ関西販売(株) 関西支店 田辺営業所		
	神戸		神戸運輸監理部	岡田電子工業(株) (株)国際無線 信栄電機(株) (株)日産電機サービス 古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター	
姫路海事事務所		上村特電(株) (株)ゴウダマテック 村角電機			
		中国		中国運輸局	イワナカ(有) 日本電波興業(株) (株)マリンネットサービス
					鳥取運輸支局
島根運輸支局			和幸(株)		
呉海事事務所			海洋電波(株) (株)豊國 船田産業(株) 呉サービスステーション		
			尾道海事事務所	(有)尾道電業社 (有)尾道マリンサービス 広洋電波(有) 大洋電子工業(株) (株)豊國 尾道営業所 (株)西日本電波研究所 尾道支店 (有)広無線 古野電気(株) 広島支店	
因島海事事務所	日昇無線(株)				

運輸局等	運輸支局等	事業者名
四国	四国運輸局	坂出無線(有)
		濱田電機鐵工(株) 高松営業所
	徳島運輸支局	小西電機(有)
		フルノ関西販売(株) 徳島営業所
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)
	今治海事事務所	渦潮電機(株) 波方工場
		越智無線パーツ(有)
		(株)松山計器 今治営業所
	宇和島海事事務所	(有)協和電気商会
		(有)タケウチムセン
		濱田電機鐵工(株)
		フルノ関西販売(株) 四国支店 宇和島営業所
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社
(有)土居無線工業所		
フルノ関西販売(株) 四国支店		
九州	九州運輸局	加藤電機店
		野田無線(株)
		フルノ九州販売(株) 福岡営業所
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所
	下関海事事務所	(有)関門テクニクス
		(株)サンケン機構
		JRCS(株)
		船舶無線サービス
		フルノ九州販売(株) 下関営業所
		南川商事(株)
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)
	長崎運輸支局	(有)興立電機
		長崎電気(株)
		(株)長崎無線
		フルノ九州販売(株) 長崎営業所
	佐世保海事事務所	ジェイ・アール・シー特機(株)
		フルノ九州販売(株) 西九州支店 佐世保営業所
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス
		大電工業(株)
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング
		(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所
フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所		
松本電子商会		
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 沖縄営業所
外地	外地	TAKNAS ENGINEERING PTE LTD

正会員名簿 (平成30年3月31日現在)

(五十音順)

	会員名		会員名
ア	(有)アーム電機 (株)アイ・エス・ビー 相沢電機商会 (有)相内電機工業所 旭電機(有) (有)あさひな電機 (株)ASKA (有)厚岸無線 (有)温海船電商会 (有)アベ電業社 (有)荒木電機		小川船舶電機(株) (株)沖繩機械整備 (有)奥瀬電設 オクトミ電機(有) 小高電気 越智無線パーツ(有) 小野寺電気 (有)尾道電業社 (有)尾道マリンサービス 帯谷電機工業(株) オプトロン(株) (有)オリエントマリン
イ	(有)五十嵐船舶電機 壱岐電波サービス 池田商事(株) (有)石井船用電気 石井無線工業(株) 石川電装(株) イズミ電機(有) (有)伊勢電波工業 磯橋電機商会 伊手屋電機(有) (株)伊藤船舶電機 イワナカ(有)	カ	海上無線電機(株) (株)海電社 海邦無線(株) (株)海洋通信 海洋電波(株) (有)加賀マリンサービス 加藤電気(株) 加藤電機店 神奈川機動工事(株) (株)川崎電機 川尻電業 (有)川谷無線電気商会 (有)川原無線 (有)河村電機 川村電装 (株)神田電機 函東工業(株) (株)管野電機 (有)関門テクニクス
ウ	宇井電機(株) (有)上釜電機商会 上村特電(株) (有)魚津船舶無線電装 (有)ウスイ電機工業 渦潮電機(株)	キ	(有)菊地電機商会 (有)共栄無線 共栄無線(株) (有)京若電機工業所 協成電機(株) (株)協和産業 (有)協和電気商会 旭州マリン(株) 極洋船舶工業(株) 極洋電機(株)
エ	(株)エトー・エンジニアリング (有)エフアイティ エムエス工業(株) (有)エム・ジー・エス	ク	釧路重工業(株) (株)釧路内燃機製作所 (有)久保田電機 熊谷電気工業所
オ	及川電機(株) (株)大分船舶電装社 (株)大分日本無線サービス (有)大川電機工業所 (株)大木電業社 (株)オー・ケー・イー・サービス 大嶋電気工業(有) (有)大塚むせん商会 大西電機工業(株) 大野電装(株) (株)大湊精電社 岡田電子工業(株)		

	会員名		会員名
ケ	桑原電装(株)		(有)小竹電機
	京浜ドック(株)		(株)清水電機商会
	気仙沼東亜無線商会		(株)ジャパンエニックス
	(株)KEN'S		商船三井テクノトレード(株)
コ	(株)弘栄電機商会		昭和電装(株)
	(株)ゴウダマテック		(株)白鳥電機
	(有)高電船舶電機		新糸満造船(株)
	幸陽電機工業(有)		信栄電機(株)
	広洋電波(有)		(株)新来島どっく
	(有)興立電機		(株)進成電機機械工業所
	弘和電機(株)		(有)新阪神船用電機
	(株)国際無線	ス	スエデン
	(有)小久保電機		杉江電設(株)
	越田電機商会		鈴木無線電気工業所
	小西電機(有)		(株)鈴木無線電機工業所
	小林無線電機工業所		須原電機
	近藤電機		墨田川造船(株)
サ	斎藤無線(株)	セ	(有)セイコウ
	坂出無線(有)		正晃電機(株)
	(株)桜井電業所		(有)清六エンジニアリング
	(株)笹森電機		(有)セイワ電機工業
	(有)佐藤電機工業		(株)ゼネラルエンジニアリング
	(有)佐藤電機工業所		(有)芹沢船舶電機
	(有)佐藤舶電工業		(有)船舶電機舎
	真田電機		船舶無線サービス
	(株)サナップ	タ	(株)大誠電機
	サノヤス造船(株)		泰成電機商事(株)
	(有)澤井電機商会		大電工業(株)
	(株)沢内電機		(株)大東船舶電業舎
	(有)澤無線電機		大東電機工業(株)
	(有)三協船舶電機		大洋工業電機
	(株)三協電機		大洋電子工業(株)
	(有)三共無線電機商会		(有)高浪デンキ
	(株)サンケン機構		TAKNAS ENGINEERING PTE LTD
	(有)三幸電波サービス		(有)竹内電機工業所
	三信船舶電具(株)		(有)タケウチムセン
	(有)サンセイ・サービス		多田船舶電機
	山双電業(有)		タタミ船用電機(株)
	サン電工(株)		田中電機(有)
	山陽船舶電機(株)		(有)谷山無線サービス
	三和電設(株)		(株)タモット
	(株)三和ドック	チ	(株)千葉電業舎
シ	(株)CDK		(株)千葉電装工業
	ジェイ・アール・シー特機(株)		(有)中和電機公司
	JRC マリンフォネット(株)	ツ	(株)ツルヤ技研
	JRCS(株)	テ	(有)テイエイチ無線
	塩釜船舶無線(株)		(株)帝国電気企業社
	(株)四国船舶電機工業所		TMK 無線
	四国電波工業(株)		(有)テクニクス長崎

	会員名		会員名
ト	(有)土居無線工業所 東亜鉄工(株) 東海電機(株) (有)東海電機工業所 東京計器(株) (株)東京商会 東京船舶電機(株) (有)道南船舶無線 (株)東北電技工業 東洋エス・イー(株) 特機システム電機(株) 苫小牧無線(株) 友澤電機 (株)豊國 (有)豊田電機		濱田電機鐵工(株) 浜中無線(株) ハヤシ電機工業(有) (有)林電機商会 (有)阪神船用電機工業所
ナ	長崎船舶電機 長崎電気(株) (株)長崎無線 中澤電設 (有)中澤電装 (株)中島電気 ナガセン電機(株) (株)中村造船鉄工所 (有)鳴門電業社	ヒ	(株)光電機製作所 (有)久富電機 (有)平井電機 (有)広無線
ニ	新潟興機(株) (株)西日本電波研究所 (株)西日本フジクラ 西野船用電機 (有)西森電機 (株)日産電機サービス (株)日章電機工業所 日昇無線(株) (有)日東電機 日邦無線電機(株) (株)日本エンジニア (株)日本船舶電装工事 (株)日本電気商会 日本電波興業(株) 日本無線(株) (株)日本無線電業社	フ	藤島無線工業(株) (有)藤電機システム 船田産業(株) (株)船田無線電機商会 船電熊谷電機 フルタ無線電機(有) フルノ関西販売(株) フルノ九州販売(株) 古野電気(株)
ネ	根室無線電機(株)	ヘ	(株)べんの電機
ノ	野田無線(株)	ホ	(株)豊電 (有)北越電機 北洋無線(株) (有)ホシノ無線電機商会 (有)穂高無線 (株)ボルテック
ハ	(株)ハウンツ 萩田電機(株) (株)博電社 (有)舶陽電機 函館どつく(株) 八戸船舶電機(株) (有)浜崎電機工業所	マ	(株)舞鶴計器 (株)松下電機 (株)松本船舶電機製作所 松本電機鉄工(株) 松本電子商会 (株)松山計器 (株)マリンエレクト (株)マリンネットサービス (株)マリンラジオサービス 丸電電機(有)
		ミ	(株)三木電機商会 (有)岬船用電機浦賀工業所 (有)三品電機 (有)ミナト工業 (有)ミナト電機工業所 (有)湊電機工業所 南川商事(株) (有)三宅電工舎 宮地無線工業所 宮本電機(株)
		ム	向島ドック(株) (株)ムサシ機電 村上電装 村角電機

	会員名
	村林電機(株)
	(有)村山電機商会
モ	モモタ電気サービス
	森田電機産業(株)
ヤ	ヤスイ電気(株)
	山路電機商会
	山伝電機商会
	山本電子工業
	山本無線電機
ヨ	横川電装(有)
	(株)横浜工作所
	(有)横浜システムマリン
	(株)横浜通商
	横山電気
	吉田電機工業所
	(有)吉田電機工業所
	吉田電機商会
ラ	ライフライン
ワ	若松電気
	和幸(株)
	和田電機工業(有)
	稚内港湾施設(株)

賛助会員名簿 (平成30年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名
ウ	渦潮産業(株)
オ	大阪電機工業(株)
ク	久保田工業(株)
コ	呉精器工業(株)
	(株)光電製作所
	江東電気(株)
サ	三工電機(株)
シ	(一財)舟艇協会
セ	(一社)全国船舶無線協会
	先進(有)
	船舶商事(株)
タ	(株)第一エレクトロニクス
	大洋電機(株)
チ	中央電機(株)
	(株)中国電機サービス社
テ	寺崎電気産業(株)
ニ	(公社)日本海難防止協会
	日本船燈(株)
	(一財)日本船舶技術研究協会
	(一社)日本船舶品質管理協会
	(一財)日本造船技術センター
	(一社)日本造船協力事業者団体連合会
	(一社)日本船用機関整備協会
	(一社)日本船用工業会
ノ	(株)ノムラ
ハ	船用電球(株)
ヒ	ヒエン電工(株)
フ	深田サルベージ建設(株)
	富士電球工業(株)
	古河電工産業電線(株)